○副議長（村上久仁君）　休憩前に引き続き、会議を開きます。

質疑、質問を継続いたします。六番鈴木敦君。

［六番　鈴木　敦君登壇］

○六番（鈴木　敦君）　自由民主党・県民会議、亘理選挙区選出の鈴木敦でございます。議長のお許しをいただきましたので、通告に従い一般質問を行います。初めての登壇でいささか緊張しておりますが、よろしくお願いいたします。

私はこれまで、銀行、建設業、そして企業経営と長く民間の立場から地域経済に関わってまいりました。そうした経験を通じて強く感じてきたことがあります。それは、企業も地域も持続的に発展していくためには、守るべきものを守るだけではなく新しい付加価値を生み出し、稼ぐ力そのものを高め続けなければならないということであります。我が県においても、人口減少、少子高齢化、働き手不足、物価高騰など経済を取り巻く環境は決して楽観できるものではありません。しかし、人口が減るから経済も縮小する、地域が衰退する、それを当然の未来として受け入れてよいとは私は思いません。人口が減少しても一人一人の生産性を高める、企業の付加価値を高める、農林水産物や県産品を、県外そして海外へ売る。世界から観光客を呼び込み宮城で消費していただく。そして、そこで生み出された所得を、賃金、生産者所得、地域の雇用、更には新たな設備投資へと循環させていく。私はこれを、外から稼ぎ、県内で回す宮城県経済へ転換していくことだと考えます。そこで今回は大綱を一つに絞り、稼ぐ力を高め、県民所得を向上させる宮城県経済の構築についてと題し質問させていただきます。県民所得、中小企業、企業誘致、農林水産物の輸出、インバウンド、教育交流などについて順次伺ってまいります。

初めに、県民所得について伺います。

本年二月に公表された令和五年度宮城県民経済計算によりますと、名目県内総生産は十兆五百九億円で前年度比五・〇％増、県民所得は六兆九千百四十九億円で六・一％増、一人当たり県民所得は三百五万四千円で、六・九％増になりました。数字としては改善しており、これは大いに評価すべきことであります。しかし、県民の皆様にとって重要なのは、県内総生産が幾らになったかという数字だけではありません。自分の給料は上がったのか、生活は豊かになったのか、地域で働き続けられるのかという実感であ

ります。経済成長の成果が県民一人一人の所得に届かなければなりません。そのためには県内企業の生産性を高め、利益を生み、その利益が賃金へ還元される、農林水産業では生産者がより高い所得を得られる、観光では、宿泊、飲食、交通、買物などを通じて地域にお金が落ちる、こうした好循環をつくる必要があります。私は今後の県政において、県内総生産の拡大と同時に県民一人一人の所得をどう高めるかを、これまで以上に明確な政策目標として掲げるべきだと思います。そこで、人口減少が進む中にあっても県民一人一人の所得を持続的に向上させる稼ぐ宮城を実現するための経済構造を構築していくお考えか、また、県内総生産のみならず一人当たりの県民所得や生産性、賃金などを重視し経済政策の成果を県民生活の豊かさという視点から検証していくべきだと考えますが所見を伺います。

次に、中小企業支援と企業誘致について伺います。

原材料価格やエネルギー価格の上昇、人手不足、賃上げへの対応など県内中小企業を取り巻く環境は依然として厳しい状況にあります。資金繰り支援や各種補助制度など企業を守る支援が必要であることは言うまでもありません。しかし私はそれだけでは十分ではないと考えます。これから必要なのは守る支援から稼ぐ力を高める支援へ、もう一段踏み込むことであります。県ではデジタル化に向けた相談対応やアドバイザー派遣、補助制度などを進めております。重要なのはＤＸやＡＩを導入したこと自体ではありません。導入した結果、作業時間がどれだけ短縮されたのか、生産性がどれだけ上がったのか、利益率がどう改善したのか、そしてその成果が従業員の賃金にどれだけ還元されたのか、私はそこまで追いかけて初めて政策効果と言えるのではないかと思います。特に人手不足が深刻化する中、省力化、デジタル化、ＡＩ活用は単なる業務効率化だけではなく、企業が成長を続けるための経営戦略そのものなのです。同時に県内企業自身の生産性を高めることに加えて、成長産業を宮城に呼び込みその経済効果を県内企業へ波及させる視点も重要です。その一つが半導体関連産業であります。本県では、半導体関連企業の誘致や産業集積、人材育成、県内企業の新規参入などに取り組んでおります。半導体企業の誘致は工場一つを呼んでくることだけが目的ではありません。重要なのは、その企業を核として装置、部品、素材、物流、建設、メンテナンスなど幅広い関連産業を呼び込み、更に県内中小企業がそのサプライチェーンに参入し新たな仕事と付加価値

を獲得することであります。つまり企業を誘致するだけではなく県内企業を育てる、この二つを一体で進める必要があります。大手企業が宮城に進出しても、県内企業との取引が増えなければその経済効果の相当部分が県外へ流出してしまいます。逆に県内中小企業が技術力を高め、半導体をはじめとする成長産業のサプライチェーンに参入できれば受注が増え、利益が増え、賃上げや新たな設備投資につながります。これはまさに、今回申し上げている外から稼ぎ、県内で回す経済の一つの姿ではないでしょうか。そこで県内中小企業に対する支援について、補助件数や導入件数だけではなく、生産性向上、収益力向上、そして賃上げまでを一つの流れとして捉え、その成果を検証しながら支援策を強化していくべきと考えますが所見を伺います。

併せて、半導体をはじめとする成長産業の企業誘致を引き続き積極的に進めるとともに誘致企業と県内中小企業との取引拡大や新規参入を促進し、企業誘致による経済効果を県内に広く波及させ県民所得の向上につなげていくべきと考えますが所見を伺います。

次に、農林水産物の輸出について伺います。

人口減少によって国内市場の縮小が避けられないのであれば、農林水産業についても国内市場だけを見るのではなく成長する海外市場を積極的に取り込んでいかなければなりません。現在、県では水産物、米、牛肉、イチゴ、日本酒、サツマイモの六品目を輸出基幹品目として位置づけています。特にイチゴについては二〇二三年一月から定期・定量輸出に取り組み、二〇二五年産では六か国、地域へ十三万パックを超える輸出を達成し、二〇二六年産では二十万パックを目標として取り組んでいます。私の地元、亘理・山元地域は県を代表するイチゴの産地であります。東日本大震災で大きな被害を受けながら産地を再生し、そのイチゴが今、海を越えて世界へ届けられている。これは単なる農産物輸出ではありません。宮城の復興と農業の新しい可能性を世界に示す取組であるとも思います。そして私はその次を考える必要があると思います。亘理・山元地域にはイチゴだけではなく、シュンギクやパプリカなど特色ある質の高い農産物があります。現在の輸出基幹六品目だけにとどまらず、こうした地域農産物についてどの国で需要があるのか、どの市場で高く評価されるのかを調査し、次の輸出品目として育てることが重要ではないでしょうか。大切なのは安く大量に売ることではありません。高く

評価してくれる市場に高い価値で届けることであります。そこでイチゴをはじめとする輸出基幹品目の更なる輸出拡大に加え、シュンギクやパプリカなど地域の特色ある農産物についても海外市場の可能性を調査し、新たな輸出品目として育成することで生産者所得の向上につなげていくべきと考えますが所見を伺います。

輸出を政策として本格的に進めるのであればもう一つ重要なことがあります。それは数字を把握することです。イチゴについては輸出数量や輸出先などがかなり具体的に把握されています。一方で県産農産物全体を見たとき、何を、どこへ、どれだけ、幾らで輸出したのか、そしてそれが年度ごとにどう変化しているのか、県としてどこまで体系的に把握できているのでしょうか。例えば、米は何トン輸出されたのか、イチゴは何パック、何キログラムなのか、牛肉はどうか、サツマイモはどうか。将来、シュンギクやパプリカなど新たな輸出品目として育ってくればそれも同じように追いかけていく。輸出数量だけではなく、輸出金額、輸出先、販売単価など年度別に把握する。そうすればどの品目が伸びているのか、どの市場に可能性があるのか、何が輸出の障壁になっているのかが見えてきます。更に大事なのは、輸出によって生産者所得がどれだけ向上したのかというところまで検証することです。輸出額を増やすこと自体が目的ではありません。最終目標は、生産者がもうかり、所得が増え、後継者が育ち、地域の農業が持続可能になることであります。そこで県では現在、県産農産物について、品目別、年度別、輸出先別の輸出数量及び輸出金額をどの程度把握しているのでしょうか。また、十分に把握できてない品目については、ＪＡ、輸出事業者、物流事業者、国などと連携し、何を、どこへ、どれだけ、幾らで輸出したのかを継続的に把握するとともに、生産者所得への効果まで検証する宮城県産農産物輸出の見える化を進めるべきだと考えますが所見を伺います。

次に、物流について伺います。

農産物、とりわけ生鮮品の輸出では品質を保ったままいかに早く海外市場へ届けるかが極めて重要です。その意味で、国際空港を持つことは本県にとって大きな強みであります。海外市場で高い価格を得られる商品であっても、東京などへ陸送し、そこから輸出するだけでは時間もコストもかかります。宮城で生産したものをできるだけ宮城から直接世界へ届ける。私は、宮城でつくったものを、宮城から世界へという流れをもっ

と太くしていくべきだと考えます。県の輸出戦略においても、仙台港、仙台空港を活用した物流体制の構築が掲げられています。今後、航空路線の拡充と農林水産物の輸出戦略を別々に考えるのではなく、航空、物流、農業、商工、観光を一体として考える必要があります。そこで仙台空港を本県のみならず、東北の農林水産物・食品の輸出拠点として更に活用するため、航空会社、物流事業者、ＪＡ、輸出事業者などと連携を強化し、輸出量の確保、集荷体制やコールドチェーンの充実など仙台空港から直接海外へ輸出できる仕組みを強化すべきと考えますが所見を伺います。

次に、観光について伺います。

私は、観光は単なる交流政策ではなく裾野の広い総合産業だと考えています。宿泊、飲食、交通、小売、農林水産業、伝統工芸、サービス業など多くの産業にお金が流れます。統計によると二〇二六年一月から五月までの東北六県の外国人延べ宿泊者数は約百四十二万三千人泊、前年同期比二〇・〇％増となっています。宮城県も約五十一万人泊で前年同期比二二・八％増と大きく伸びています。しかし、東北六県全体で見れば全国に占めるシェアはまだ約二・三％です。知事は本年一月の記者会見で、東北へのインバウンドについて、将来的には九州・沖縄並みの全国シェア一〇％を目指す考えを示されています。私はここに大きな伸びしろがあると思います。東北には雪、温泉、豊かな自然、食、日本酒、祭り、歴史、文化、そして震災からの復興など世界に発信できる資源が数多くあります。宮城に、そして東北に足りないものは観光資源ではなく、それを高い付加価値に変換し世界へ届ける仕組みではないでしょうか。第六期みやぎ観光戦略プランでは、令和九年に外国人観光客宿泊者数百二十万人泊、観光消費額六千億円、外国人一人当たり観光消費額九万円を目標としております。私はこの一人当たり九万円という指標を特に注視すべきだと思います。これからの観光政策は、何人来たかではなく一人幾ら使っていただくか、そしてそのお金が県内各地域にどれだけ残ったかを見るべきです。そこで、外国人宿泊者数という量の拡大に加え一人当たり観光消費額という質を高め、その消費を仙台だけにとどめず県内各地域へ波及させ、地域所得の向上につなげる観光政策へ一層転換すべきだと考えますが所見を伺います。

また、第六期プラン自身が宮城県を玄関口に東北全体へ誘客拡大を基本理念の一つに掲げています。宮城だけを売るのではなく東北を世界に売る、そのゲートウエーとし

て宮城が中心的な役割を担う。東北各県、東北観光推進機構、ＤＭＯ、民間事業者などと連携し東北全体のインバウンド全国シェアを引き上げ、その果実を宮城の宿泊と消費にも取り組む戦略が必要と考えますが併せて伺います。

インバウンドによって地域所得を増やすためには高付加価値化も欠かせません。富裕層やＭＩＣＥなどを呼び込むためには、それに対応できる宿泊施設、食、体験、移動手段などを一体として整える必要があります。私は高級ホテル、いわゆるラグジュアリーホテルを単なる宿泊施設として捉えるべきではないと思います。ホテルが地元の米、牛肉、イチゴ、パプリカ、水産物、日本酒などを積極的に使う、伝統工芸品を客室や館内で使用する、地域の文化や自然を体験するツアーにつなぐ、そうすれば観光消費はホテルの中だけでは終わりません。農業者、漁業者、酒蔵、工芸事業者、交通事業者など地域全体へ波及します。そしてここで輸出政策と観光政策を結びつけたいのであります。外国人観光客にまず宮城で食べていただく、亘理・山元のイチゴを食べる、シュンギクやパプリカを使った料理を味わう、宮城米、牛肉、水産物、日本酒を楽しむ、そこで宮城の食のファンになっていただき、帰国した後も現地店舗やＥＣなどで買っていただく。私はこれを、宮城で食べるから世界で買うという仕組みにしたいのであります。観光と輸出は別々の政策ではありません。観光客は宮城県産品の将来の顧客でもあります。そこで高付加価値な宿泊施設や観光コンテンツの充実を図るとともに、ホテルや飲食店における県産農林水産物・食品の利用を促進し、インバウンドによる県内消費を帰国後の県産品購入や輸出拡大へつなげる観光と輸出の好循環を構築すべきと考えますが所見を伺います。

次に、海外教育旅行について伺います。

私はこの九月、宮城県議会の台湾行政・教育交流視察に参加し台南市、台北市を訪問してまいりました。現地では国立南科国際実験高級中学を訪問し、学校関係者との意見交換を行ったほか、台南市長、台南市議会、台南市台日文化友好交流基金会、教育関係者の皆様とも意見交換をする機会をいただきました。その中で改めて感じたことがあります。それは、台湾と宮城の交流を今来ていただく観光客だけで考えるのではなく、次の世代を担う若者同士の交流へ広げることの重要性です。東北六県の外国人延べ宿泊者数の中でも台湾は大きな割合を占めています。これは宮城・東北にとって大きな財産

です。台湾の生徒が宮城を訪れ宮城の生徒と交流する、東日本大震災からの復興や防災について学ぶ、農業や漁業を体験し、宮城の食、文化、人の温かさに触れる。一方で宮城の若者も台湾を訪れ、異なる文化、産業、教育に触れる。こうした双方向の交流を積み重ねることが十年後、二十年後の宮城にとって大きな財産になると考えます。若いときに宮城を訪れ、宮城の人と出会い、宮城を好きになっていただく。その人が将来、家族を連れて再び宮城に来るかもしれません。宮城のイチゴや米、牛肉、水産物、日本酒を購入していただけるかもしれません。更には、仕事、企業交流、投資などで宮城と関わる可能性もあります。つまり私は、教育交流は教育政策であると同時に、未来の宮城ファンを世界につくる長期的な経済政策でもあると考えます。そこで今回の台湾との交流等を契機として、学校間交流や教育旅行を更に拡大し、教育、観光、国際交流、農林水産業を横断した取組として未来の宮城ファンを育てていくべきと考えますが、県として今後どのように台湾との教育交流を発展させていくお考えか所見を伺います。

また、台湾での取組を一つのモデルとして、オーストラリアをはじめとするほかの国・地域についてもそれぞれのニーズに合わせ、雪や自然、農林水産業、防災・復興など宮城ならではの資源を生かした教育旅行の誘致につなげるべきと考えますが、併せて伺います。

最後に、これまで申し上げてきたことを一つにまとめて伺います。

本日の質問で、中小企業、企業誘致、農林水産業、輸出、仙台空港、インバウンド、高付加価値観光、教育交流について申し上げてまいりました。一見するとそれぞれ別の政策分野に見えます。しかし、私には全てが一本につながって見えます。企業の生産性を高める、半導体をはじめとする成長産業を宮城に呼び込む、県内企業がその仕事を受注する、新しい商品やサービスを生み出す、仙台空港から世界へ届ける、海外から観光客を呼び込む、宮城の食を味わっていただく、宮城のファンになっていただく、帰国してからも宮城の商品を買っていただく、教育交流を通じて将来の宮城ファンを育てる、そして外から獲得した所得を、企業の利益、働く人の賃金、生産者の所得、地域の雇用、新たな設備投資へ還元する。これが、外から稼ぎ、県内で回すということではないでしょうか。これから人口減少が更に進めば、県内需要だけに依存した経済には限界があります。だからこそ外から人を呼ぶ、外から投資を呼ぶ、そして宮城の商品を世界へ売る。

同時に外から稼いだお金が県外へ流出するのではなく、できる限り県内企業、県内産品、県内雇用へ循環する仕組みをつくらなければなりません。そのためには、農政は農政、観光は観光、商工は商工、教育は教育という縦割りだけでは十分ではありません。観光客に県産農産物を食べてもらうのであれば観光と農業がつながる、その観光客に帰国後も買っていただくのであれば観光と輸出がつながる、企業を誘致し県内企業がそのサプライチェーンに入るのであれば企業誘致と中小企業政策がつながる、教育旅行で若者を呼び込むのであれば教育と観光、国際交流がつながる、仙台空港から農産物を輸出するのであれば農業、物流、航空、商工がつながる。そしてその全てを貫く共通の目標を、県内所得を高めることに置くべきだと私は考えます。人口減少を宮城県経済が縮小する理由にしてはなりません。人口が減少しても一人一人がより高い付加価値を生み出し、県外、海外から所得を獲得することができれば宮城県経済は成長できます。そしてその成長を県民一人一人が実感できる宮城にしていかなければなりません。若者が宮城で働きたいと思える県にする、子育て世代が宮城で暮らしたいと思える県にする、そして企業や若い経営者が宮城で挑戦したいと思える県にする。その土台にあるのは、やはり地域の稼ぐ力ではないでしょうか。そこで最後に伺います。人口減少時代においても持続的に成長し県民所得を向上させていくため、商工、農林水産、観光、国際交流、教育、交通・物流などの政策を部局横断的に結びつけ、民間企業や市町村、関係団体とも連携しながら、外から稼ぎ県内で回す宮城県経済のエコシステムを構築していくべきと考えます。稼ぐ力を高め、県民所得を向上させる宮城をどのように実現していくのか知事の所見を伺い、私の一般質問といたします。

御清聴ありがとうございました。

○副議長（村上久仁君）　知事村井嘉浩君。

〔知事　村井嘉浩君登壇〕

○知事（村井嘉浩君）　鈴木敦議員の一般質問にお答えいたします。

大綱一点、稼ぐ力を高め、県民所得を向上させる宮城県経済の構築についての御質問にお答えいたします。

初めに、稼ぐみやぎを実現するための経済構造の構築等についてのお尋ねにお答えいたします。

私は知事就任以来、県内経済を安定的に成長させるとともに、そこから生み出された富の循環によって、子育てや教育、福祉といった県民の安全・安心や暮らしの質の向上につながる取組の充実を図ってきたところであり、その理念は県政運営の基本指針である新・宮城の将来ビジョンにおいてもうたわれているところであります。また、そのアクションプランである新・宮城の将来ビジョン実施計画においては、労働生産性や一人当たりの県民所得なども目標指標の一つに位置づけており、富県躍進に向けた施策を展開し、付加価値の創出や生産性の向上を図ることを通じて人口減少社会においても持続的な経済成長や質の高い雇用の創出を実現し、県民所得の増加につなげることを目指しております。今後とも、県民一人一人が豊かさを実感できる県土づくりに向け様々な取組を着実に推進するとともに、成果の把握や検証の在り方についても研究を重ねてまいりたいと考えております。

次に、ホテルや飲食店での県産品等の利用促進による輸出拡大の好循環の構築についての御質問にお答えいたします。

観光消費額の高いインバウンドの効果を持続的な観光産業につなげていくためには付加価値の高いサービス等の提供が重要であり、特に食材が豊富な我が県にとって、食は他の地域に引けを取らない優位性を有するコンテンツであるものと認識しております。そうしたことから、外国人観光客の利用が見込まれるホテルや飲食店において魅力ある県産農林水産物の更なる利用拡大を図るため、今年度産地見学会や食材フェアの開催を予定しております。また、我が県の優位性のあるコンテンツを活用したインバウンド誘客については、高所得層の個人旅行者をターゲットに県産食材や伝統工芸品の産地訪問、農業等各種体験、蔵元での地酒と海産物のペアリングなど付加価値の高い旅行商品の造成にも取り組んでいるところであります。こうした取組によって、我が県を訪れた旅行者が帰国後、新たな宮城のファンとして口コミによる拡散や、更には再訪へとつながることを期待しております。更に帰国後の県産品消費拡大につながるよう、海外誘客の重点市場である欧米豪を考慮しつつ、県産品プロモーションやフェアを開催するなど観光誘客と輸出の相乗効果が図られるよう取り組んでまいります。

次に、豪州などの国や地域からの教育旅行の誘致についての御質問にお答えいたします。

我が県では、コロナ禍以降、教育旅行等推進議員連盟と県の教育部門、観光部門が一体となって台湾への訪日教育旅行誘致に努めてきたところであり、交流人口の拡大と若年世代の国際的視野の向上に大きな役割を果たしてまいりました。こうした台湾で培った知見を活かすとともに未来の宮城ファンを世界各地に拡大していくため、新たな市場の開拓も必要と考えており、今年度より国の交付金を活用し三か年にわたり海外からの教育旅行の誘致拡大に向けた取組を始めたところであります。今年度は訪日教育旅行に積極的な韓国、オーストラリア及びタイを候補にそれぞれの教育ニーズを把握するとともに誘致における課題などを調査することとしております。また、韓国の教育旅行関係者を招いたモニターツアーや、各国の教育関係者等を対象としたオンラインセミナーを開催するなど直接我が県を売り込む予定としております。奈良県では県内にある奈良韓国教育院とのつながりを生かし、韓国の学校のニーズを把握しながら県内の学校との交流につなげている事例もあります。我が県におきましても、こうした事例を参考にしながら三か年の事業期間で新たな市場開拓の道筋をつけ、我が県の強みである訪日教育旅行の更なる拡大につなげてまいりたいと考えております。

次に、所得向上に向けた経済のエコシステムの実現についての御質問にお答えいたします。

人口減少下においても持続的な経済成長を図り、県民一人一人が豊かさを実感できる宮城をつくり上げるためには、多様な主体と連携協働しながら国内外からの資金や需要を積極的に取り込み、それらを県全体に波及・循環させる観点が重要であると認識しております。このため県においては、自動車関連産業などの成長産業の誘致やＤＸの推進による生産性の向上といったこれまでの取組に加え、今年度からは宿泊税を活用し、インバウンド誘客の促進をはじめとした交流人口の拡大に向けた施策を大きく充実させたところであります。今後とも県内に新たな投資や消費を呼び込むために我が県の魅力を県外に発信し、県内産業の競争力強化と県民所得の向上を図るべく、私が先頭に立って全庁一丸となった取組を強力に進めてまいりたいと考えております。

私からは、以上でございます。

○副議長（村上久仁君）　経済商工観光部長末永仁一君。

〔経済商工観光部長　末永仁一君登壇〕

○経済商工観光部長（末永仁一君）　大綱一点、稼ぐ力を高め、県民所得を向上させる宮城県経済の構築についての御質問のうち、一貫した中小企業支援策の強化についてのお尋ねにお答えいたします。

中小企業が持続的に成長し賃上げにつなげていくためには、生産性の向上や販路拡大などから稼ぐ力の強化まで、伴走型での一貫した支援が重要であると認識しております。そのため県では、宮城県中小企業・小規模事業者振興基本計画に基づき、みやぎ産業振興機構や商工会等の支援機関と連携し、中小企業の成長段階に応じた課題解決に向けて一貫した伴走支援を実施しております。例えば、生産性の向上については中小企業等デジタル化支援事業によって作業時間の縮減などにつながっており、また、販路拡大については取引拡大チャレンジ支援事業によって新規顧客の獲得に結びついているところです。更に、事業拡大を目指す企業を集中的に支援するステージアップ支援事業においては、国の百億宣言企業として飛躍的成長を目指す企業も出てくるなど成果も生まれているところです。県といたしましては、今後とも支援機関と連携し事業成果を検証しながら、生産性や収益性の向上、更には賃上げへと至る一連の流れを意識した伴走型支援の充実に取り組んでまいります。

次に、企業誘致による経済効果の県内企業への波及についての御質問にお答えいたします。

県では半導体産業をはじめとする成長分野の企業誘致に積極的に取り組んでおり、誘致企業と高度な製造技術や加工技術を有する県内企業との取引創出を通じて誘致の効果を県内に広く波及させることは、大変重要な取組であると認識しております。これまで大手完成車メーカーを誘致した際には、県内企業を対象に誘致企業のニーズに特化した展示商談会を開催しており、その結果、県内企業との取引拡大につながり地域内の取引を活発化させる上で大変効果的でありました。こうした先例も踏まえ、県では自動車産業振興協議会やみやぎ高度電子機械産業振興協議会を推進母体として、自動車・半導体・航空宇宙分野等の成長分野に関する市場・技術セミナーの開催や、専門家による新規参入に向けた指導・助言などの伴走支援、国内外の展示商談会への出展支援などを通じて県内企業の技術力向上や取引拡大を支援しているところです。引き続き、成長分野の企業誘致と県内企業の競争力強化を両輪と捉え、更なる産業集積を図ることで県民所

得の向上につなげてまいります。

次に、新たな輸出品目の育成についての御質問にお答えいたします。

我が県では農林水産物の輸出に関し、主要生産物の中から六品目を輸出基幹品目として位置づけ重点的に取り組んでおります。また、新たな輸出品目についても、国や地域ごとのニーズや嗜好、物流コストを含めた販売価格のほか、相手国・地域が求める残留農薬基準や衛生管理など各種の輸出規制を踏まえて取り組む必要があります。そのため宮城県食品輸出促進協議会等を通じて輸出の意向が寄せられた場合には、市場の動向や競合産地、輸出規制等の状況を調査の上、商談会や現地バイヤーを招聘した産地視察の実施や、海外での試験販売・プロモーションなどを通じて有望な国・地域や販売方法等、実際の需要や課題の把握に努めているところです。昨年度には仙南地域で生産されているあんぽ柿の事業者からの意向を受け、県事業において輸出の可能性を探ったところメキシコへの輸出につながった事例もあります。県といたしましては、今後とも輸出基幹品目のほか新たな輸出品目の育成についても積極的に取り組み、生産者の所得向上につなげてまいります。

次に、県産農産物の輸出状況の把握についての御質問にお答えいたします。

県産農産物の輸出状況に関しては、国の貿易統計が空港や港湾等、税関単位での品目別、仕向け先別の輸出データであるため、都道府県等、生産地ごとには把握できない状況です。そのため、我が県では輸出に取り組む県内事業者約二百九十社へのアンケート調査や個別のヒアリングなどを通じて可能な範囲で情報収集に努めており、イチゴやサツマイモ、米など産地や流通経路が限られる一部の農産物については、輸出先や輸出量、輸出金額などを毎年度継続的に把握しているところです。県といたしましては、知事会等を通じ国の貿易統計の充実を働きかけるとともに、引き続き我が県においても国や関係機関、事業者と連携し調査の対象範囲拡大や手法の改善なども試みながら更なる輸出実態の把握と分析に努めてまいります。

次に、仙台空港から直接海外へ輸出できる仕組みの強化についての御質問にお答えいたします。

仙台空港を農林水産物・食品の輸出拠点として活用し海外販路を拡大していくことは、県産品のみならず、東北の産品全体の競争力向上に資する重要な取組と認識してお

ります。我が県では、輸送時間の短縮により鮮度保持が期待できる航空輸送の可能性を探るため、令和六年度に仙台空港から台湾への直行便を利用したイチゴの輸送実証事業に取り組みました。その結果、通常利用されている成田空港経由に比べ就航便数が少ないことや機体サイズが小さいことなどもあり、輸送コスト・輸送日数のいずれにおいても優位性を見出すことはできず、安定的な貨物量の確保など課題も明らかとなったところです。仙台空港の利活用については、これまでも仙台空港国際化利用促進協議会などの場を通じて意見交換を行ってきたほか、東北各県の食品輸出担当者とも随時情報交換を実施しているところです。県といたしましては、引き続き県内外の関係者と幅広く連携しながら、仙台空港を活用した農林水産物・食品の輸出実現に向けて必要な取組を進めてまいります。

次に、地域の所得向上につなげる観光政策への転換についての御質問にお答えいたします。

県では観光戦略プランにおいて観光消費額の拡大を重要な施策に位置づけ、高付加価値コンテンツ商品の造成、磨き上げとともに消費単価の高い欧米豪市場への誘客を強化するなど、客数等の量の拡大に加え消費額等の質の向上にも取り組んでおります。我が県の観光客はインバウンドを含め年間一千万人を超えますが、仙台圏域に集中していることから、その効果を県内全域に波及させるためには地方部への一層の誘客や周遊の促進が課題となります。このため、インバウンドにおいて高所得層の個人旅行者をターゲットに、主に地方部への周遊を目指した商品造成に取り組んでいるところです。具体的には、季節に合わせた地域の食文化を体験する行程に、生産者との交流、更には高品質な宿泊の提供も組み込んだ商品を造成し、現地の著名な美食家やインフルエンサーの招聘により海外での訴求力を強化した上で、オンライン・トラベル・エージェントによる販売までつなげていくこととしております。県といたしましては、宿泊税も活用しながら旅行商品の高付加価値化を一層進め、広域周遊を促すことにより滞在時間を増やし、観光消費の拡大、ひいては地域の所得向上につなげてまいります。

次に、東北全体のインバウンドシェアを引上げ、その果実を県内に取り込む戦略についての御質問にお答えいたします。

東北地方のインバウンドは全国的に低いシェアにとどまっており、その向上のため

には東北が一体となり相乗効果を発揮していくことが重要だと考えております。東北観光推進機構では、第六期中期計画において観光消費額が高い欧米豪市場への本格参入などにより、新たにインバウンド旅行消費額を令和七年の千六十三億円から令和十年に千三百億円へとする目標を掲げ、旅行消費額の最大化に向けて取り組むこととしております。具体的には、東北観光推進機構が各県と連携し旅行博への出展やトップセールス、現地旅行会社等の招請に取り組んでおり、各県においても県内のＤＭＯや観光事業者と連携し、コンテンツの磨き上げ、受入れ環境の充実を図ってまいりました。県といたしましては、東北は一つとの認識の下、東北観光推進機構を核として東北各県が一体となって東北のインバウンドの全国シェア拡大を目指すとともに、我が県においても東北の玄関口としての機能を最大限活用し、その果実を確実に県内に取り込めるよう、宿泊税も有効に活用しながら二次交通対策などに取り組み、我が県への宿泊や周遊、観光消費につながる施策を戦略的に展開してまいります。

次に、台湾との教育交流の拡大についての御質問にお答えいたします。

教育旅行は交流による教育的効果に加え、将来進学先や就職先、更には旅行の目的地として選ばれる、未来の宮城ファンを育てる契機となることから、特に震災後から復興ツーリズムの一環として積極的に取り組んでまいりました。震災から力強く復興を果たしてきた我が県では、防災の理念を反映した独自の教育プログラムを構築し、地域で受け継がれてきたなりわいや文化などと組み合わせた質の高い学びとすることで、国内外から高い評価を受けており再訪にもつながっているところです。加えて台湾との教育交流においては東北各県に先駆けて、令和六年に高級中等以下学校国際教育交流連盟と台北市との覚書を締結し、教育関係者との強固な関係性を築くとともに、来県した学校への経費支援を行うなど積極的な誘致を行ってまいりました。昨今、台湾からはこれまで以上に自主的な探究体験や地域との交流が求められてきていることから、教育庁や市町村と連携を図りながらニーズに合ったより一層の受入れ環境整備に取り組んでいるところです。引き続き教育関係者との関係性を強固にし、教育旅行を通じた若い世代の相互交流を一層深めるとともに、未来につながる幅広い分野での連携を目指してまいります。

以上でございます。

○副議長（村上久仁君）　六番鈴木敦君。

○六番（鈴木　敦君）　丁寧な、御答弁ありがとうございました。それでは再質問させていただきます。

仙台空港の直接の輸出の関係では、便の少なさとか、あとは飛行機の大きさとかあってなかなか厳しいと、コストが難しいということでありましたけれども、宮城県産品だけではなくて東北のゲートウエーということで東北一体となって取り組めば、コストの削減とかにつながるのではないかと考えますがどうか。

○副議長（村上久仁君）　知事村井嘉浩君。

○知事（村井嘉浩君）　おっしゃるとおりで、機材を大きくする、便数を増やすためには集荷が非常に重要でございます。県内だけでは、残念ながらなかなか十分な量にはならないということで、東北全体から集めていくことは非常に重要だと思っております。多くの企業がわざわざトラックを使って、成田空港や羽田空港に持っていっているのです。ただ、いまドライバーの勤務時間の問題があって、青森あたりは一回ドライバーを仙台あたりで替えなければいけないのです。そういうこともあって仙台空港の活用は非常に可能性が出てきているということであります。荷物がどこからどう流れているか分かりませんので、これはなかなか我々だけではできない。大きな輸送会社といろいろ連携を取りながら、荷物を関東に持っていくのではなくて、仙台空港を使ってもらえるような動きを今一生懸命やっているところであります。

○副議長（村上久仁君）　六番鈴木敦君。

○六番（鈴木　敦君）　知事のおっしゃるとおり、トラックの輸送はかなり人手不足もありまして、仙台からの需要は東北六県でかなりあると思います。ですからやっぱり知事の力で東北の農産物を仙台空港に集め、そして安いコストで海外へ輸出することをやっていただければと思います。

次に、県内農産物輸出の見える化でございます。完全に数字を把握することは難しいとのお話を伺いました。確かに難しいところはありますけれども、私も銀行で経験した事ではありますけれども、時系列の数字を把握していないと、どこに、どのようなものを出していくか、集中させるかを図りかねることがあります。引き続き、国とかＪＡ、輸出業者、それからアンケートで把握できるということでありますけれども、時系列の

数値を把握しながらどこに注力していけばいいのかということをやっていただければと思います。

台湾との教育旅行についてであります。私も今回台湾を訪問し、教育交流に非常に大きな可能性があると感じておりました。大切なのは一度来てもらって終わりにしないことであります。受入れ体制は整っていると伺いましたけれども相互交流が必要だと思います。宮城県から相互交流をする仕組みを後押ししていく考えはありますでしょうか。お答え願います。

○副議長（村上久仁君）　知事村井嘉浩君。

○知事（村井嘉浩君）　今、台湾から宮城に教育旅行でお越しいただいている子供の数が大体六百人ぐらいだったと思います。それに対して、宮城から台湾に修学旅行等で行っている子供の数は四百人ぐらいで六対四になっているのです。同じような数にしていくことは重要だと思っております。聞いたら、関西方面であったり、沖縄に行っている方がおられるのですけれども、非常に今飛行機代も高くなってきておりますし、国内のホテル代もだんだん上がってきておりますから、そういった意味では海外に行っていろいろ勉強していただくというのも学生にとっては非常に有意義なことだと思いますから、強制はできませんけれども教育委員会とも協力をしながら、選ぶのは学校側でありＰＴＡであるということなのですけれども、非常に意義のある教育旅行、修学旅行になりますということを情報提供して、努めてやっていきたいと思っております。

○副議長（村上久仁君）　六番鈴木敦君。

○六番（鈴木　敦君）　引き続きやっていただければと思います。

それから、高付加価値観光と県産品の輸出ですが、私はラグジュアリーホテルが大事と思っていたのですけれども、それについては今後どういうお考えがあるかお話しいただければと思います。

○副議長（村上久仁君）　知事村井嘉浩君。

○知事（村井嘉浩君）　これも非常に、先ほどおっしゃったように、ただホテルを建てるだけではなくてそこにいろいろなものが付随してきますから、効果があると私も考えております。愛知県と名古屋市で補助金を出して誘致をしているのですが、今いろいろと実はアプローチをしているのですけれども、とにかく建設費がものすごく高くてなか

なかホテルを建てても ペイできないという話でございまして、今ちょっと難しい状況ですが、そういうホテルが来ることによって宮城全体の価値が上がりますし、そういったホテルにしか泊まらない外国人のお客さんもおられますので、ウエスティンホテルだけでは足りないと思っておりまして、仙台市などと協力しながら誘致できるよう努めていきたいと思っております。

○副議長（村上久仁君）　六番鈴木敦君。

○六番（鈴木　敦君）　確かに建設コストが高くてなかなかペイできるかはありますけれども、ラグジュアリーホテルですと例えば一泊十万円、二十万円ではなく五十万円、百万円で泊まる海外旅行者はいると思います。そうするとペイする確率はすごく高くなるのではないかと思いますけれども、そういう試算はやってはいないでしょうか。

○副議長（村上久仁君）　知事村井嘉浩君。

○知事（村井嘉浩君）　そこまでは試算できておりません。

○副議長（村上久仁君）　六番鈴木敦君。

○六番（鈴木　敦君）　ぜひ試算していただいて、ラグジュアリーホテルが建設できるような、海外のお金を落としていただく人を誘客できるような形にできればと思いますのでよろしくお願いいたします。

最後になりますけれども、知事は就任以来一貫して富県宮城を掲げ、まず経済基盤をしっかりと築き、そこで生み出された富を県内で循環させるという考えのもと県政を推進してこられました。私もその方向性に大いに共感するところであります。一方、人口減少が本格化するこれからの時代において富県宮城の成果を何によってはかるのか、これまで以上に重要になると考えております。県内総生産を伸ばすことはもちろんですが、最終的にその成長を県内企業の利益や、働く人の賃金も上がり、富県宮城の恩恵を県民が実感できることをやっていただければと思います。

終わります。